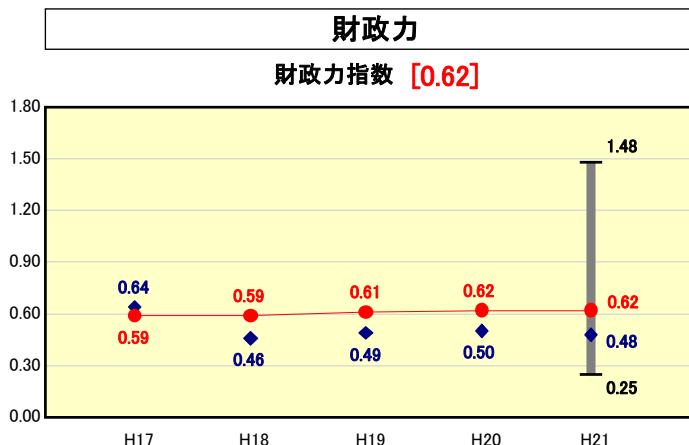


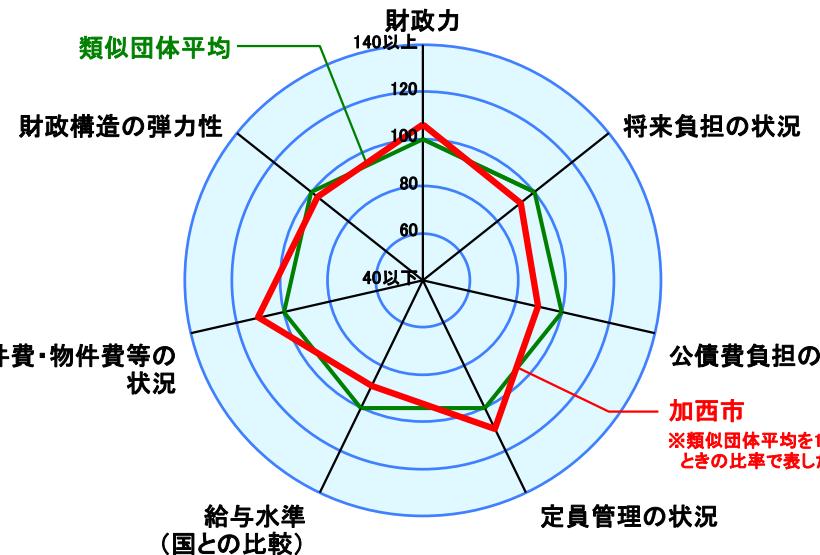
## 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

人面	47,592	人(H22.3.31現在)
口積	150.95	km <sup>2</sup>
標準財政規模	11,631,078	千円
歳入総額	18,501,551	千円
歳出総額	18,218,081	千円
実質収支	238,057	千円

類似団体内順位  
13/88  
全国市町村平均  
0.55  
兵庫県市町村平均  
0.66

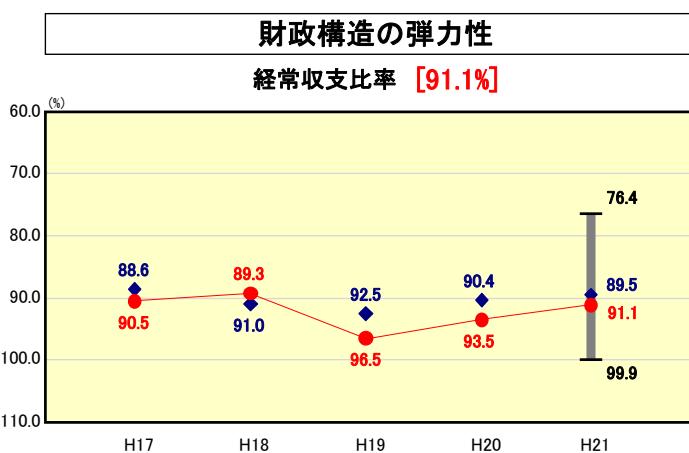


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

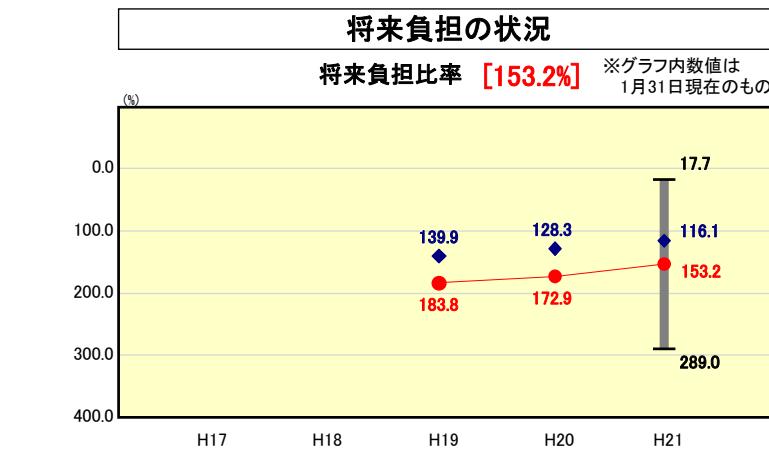
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

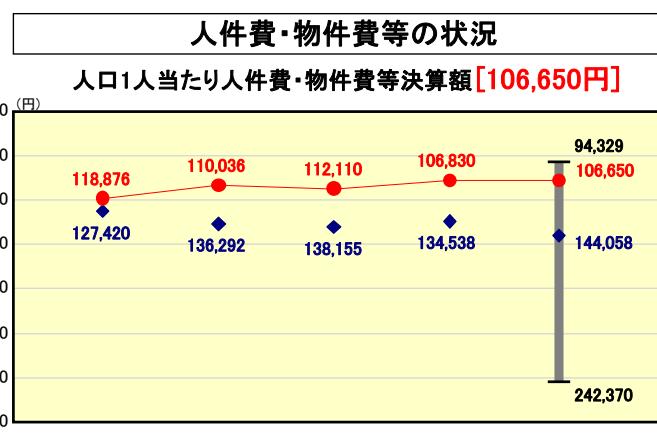
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



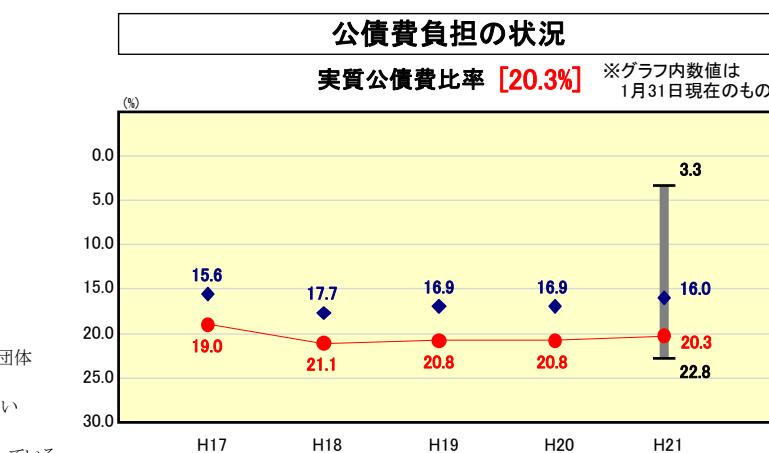
類似団体内順位  
55/88  
全国市町村平均  
91.8  
兵庫県市町村平均  
94.5



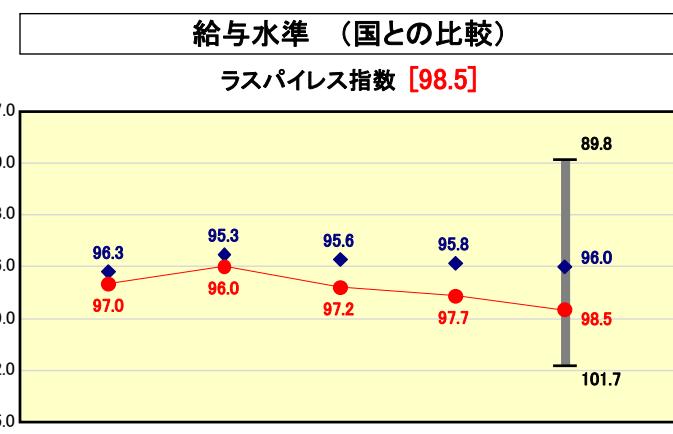
類似団体内順位  
69/88  
全国市町村平均  
92.8  
兵庫県市町村平均  
141.6



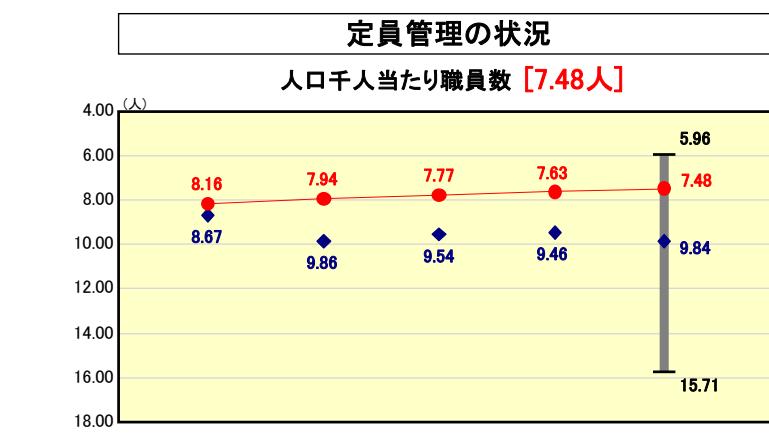
類似団体内順位  
8/88  
全国市町村平均  
115,856  
兵庫県市町村平均  
114,729



類似団体内順位  
79/88  
全国市町村平均  
11.2  
兵庫県市町村平均  
13.3



類似団体内順位  
75/88  
全国市平均  
98.8  
全国町平均  
95.1



類似団体内順位  
10/88  
全国市町村平均  
7.33  
兵庫県市町村平均  
7.13

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

## ●財政力指数

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H23.2.28現在:25.4%)に加え、景気の後退に伴う産業の低迷により、財政基盤が脆弱な状態である。平成15年度より取り組んでいる財政再建推進計画に基づき、投資的経費の抑制及び新規採用抑制による人件費の削減等により、財政の健全化を図る。

## ●経常収支比率

公債費の減少に加え地方交付税が増額したことにより、前年度から2.4ポイント改善したが、類似団体平均よりも悪く91.1%となっている。景気の後退による市税収入の減少や下水道事業会計や病院事業会計への補助金が大きな負担となっているため、依然、比率は90%を超える状況で財政構造の弾力性は低いままである。

今後は財政再建推進計画を更に推進していくことにより、人件費等の義務的経費を抑制するよう努める。

## ●人口1人あたり人件費・物件費等決算額

類似団体平均と比較して37,408円少なくなっている。これは財政再建推進計画を進めた結果、特に退職不補充及び諸手当の改正により、人件費が抑制されたことが主要因である。今後も引き続き抑制に努めたい。

## ●ラスパイレス指数

全国市平均との比較では、0.3ポイント下回っているが、類似団体平均に対しては2.5ポイント上回っている。本市の対前年度比較でも0.8ポイント上がっているが、経験年数階層内における職員分布が変わったことによるものであり、賞与のカットなど人件費の抑制に取り組んでいる。

## ●将来負担比率

前年度から19.7ポイント改善したが、依然として類似団体平均を下回っている。主な要因としては、大規模な公共施設の整備等(昭和62年度から平成14年度)による地方債の発行、下水道事業会計等への繰出金や国営土地改良事業負担金(糸谷ダム)が挙げられる。公的補償金免除繰上償還(平成19年度から平成21年度)の効果もあり、現在最も大きな負担である地方債残高のピークは過ぎている。今後も新規の地方債発行を抑制することにより、比率の改善を図っていく。

## ●実質公債費比率

下水道事業債務元利償還金の増に伴う繰出金の増加及び国営土地改良事業負担金(糸谷ダム)により、類似団体平均より公債費負担が大きくなっている。下水道事業債の償還は平成24年度をピークに減少し、国営土地改良事業負担金も今後減少し平成26年度で終了する。平成25年度に地方債同意基準の18%未満になるよう、公債費負担適正化計画にそって、地方債の発行を抑制する。

## ●人口千人当たり職員数

平成15年度に策定した財政再建推進計画(10年間で57名の削減目標)に対し、早期退職勧奨や新規採用抑制を図ることにより前期5カ年で58名の純減、目標達成となった。

そこで後期5カ年においては、民間委託の推進等をより一層推し進め、更に22名を削減する目標としており、引き続き定員の適正化を図っていく。